

法人單位財務諸表等

平成29事業年度決算財務諸表等

法人単位財務諸表等

貸借対照表	1
損益計算書	2
キャッシュ・フロー計算書	3
行政サービス実施コスト計算書	4
重要な会計方針（及び注記事項）	5
附属明細書	8

貸借対照表
(総括)
(平成30年3月31日)

(単位：円)

資産の部				
I 流動資産				
現金及び預金			23,467,093,454	
有価証券			62,780,250,090	
農地等割賦売渡債権	18,912,910			
貸倒引当金	-		18,912,910	
農地等取得資金貸付金	89,487,134			
貸倒引当金	-		89,487,134	
前払金			664,757	
未収収益			233,186,111	
未収保険料			1,336,972,000	
未収入金	48,923,757			
貸倒引当金	△ 27,960,914		20,962,843	
	流動資産合計			87,947,529,299
II 固定資産				
1 有形固定資産				
建物	52,096,349			
減価償却累計額	△ 41,540,629		10,555,720	
工具器具備品	227,271,113			
減価償却累計額	△ 58,078,667		169,192,446	
	有形固定資産合計		179,748,166	
2 無形固定資産				
電話加入権			198,000	
ソフトウェア			664,482,395	
	無形固定資産合計		664,680,395	
3 投資その他の資産				
金銭の信託			164,419,930,482	
投資有価証券			66,533,564,450	
敷金・保証金			84,722,412	
未収財源措置予定額			352,900,000,000	
破産・更生債権等	50,253,814			
貸倒引当金	△ 44,304,307		5,949,507	
	投資その他の資産合計		583,944,166,851	
	固定資産合計			584,788,595,412
	資産合計			672,736,124,711
負債の部				
I 流動負債				
預り補助金等			91,873,846	
支払備金			1,152,076,600	
一年以内返済長期借入金			82,500,000,000	
未払金			1,431,446,645	
未払費用			41	
預り金			4,757,942	
未経過保険料			2,682,649,290	
仮受金			390,438,154	
	流動負債合計			88,253,242,518
II 固定負債				
資産見返負債				
資産見返運営費交付金	712,918,983			
資産見返補助金等	630,005		713,548,988	
長期借入金				
民間資金借入金			270,400,000,000	
給付準備金				
給付原資準備金	300,130,566,893			
付利準備金	6,893,304,590			
調整準備金	5,322,268,758		312,346,140,241	
	固定負債合計			583,459,689,229
	負債合計			671,712,931,747
純資産の部				
利益剰余金			1,023,192,964	
	純資産合計			1,023,192,964
	負債純資産合計			672,736,124,711

損益計算書
(総括)

(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(単位：円)

経常費用			
年金事業費			
給付金	98,385,129,095		
保険料還付金	541,610		
長期借入関係費	7,851,060		
運用諸費	77,092,148		
運用損失	386,850		
国庫返還金	41		
給付準備金繰入	21,953,968,933		
支払備金繰入	114,674,676	120,539,644,413	
貸付事業費			
貸倒引当金繰入	4,506,616	4,506,616	
その他業務費			
給与・賞与及び手当	310,824,758		
法定福利費・福利厚生費	51,777,214		
その他人件費	21,173,983		
業務委託費	1,864,361,495		
賃借料	3,851,340		
減価償却費	178,097,191		
保守・修繕費	190,914,023		
通信運搬費	65,728,263		
旅費交通費	9,831,130		
消耗品費	8,666,270		
備品費	1,220,006		
諸謝金	516,660		
その他	63,336,188	2,770,298,521	
一般管理費			
役員報酬	67,370,152		
給与・賞与及び手当	274,910,965		
法定福利費・福利厚生費	55,423,394		
退職給付費用	11,359,100		
その他人件費	10,517,801		
賃借料	156,693,581		
減価償却費	5,395,724		
保守・修繕費	7,005,251		
水道光熱費	4,031,933		
通信運搬費	8,792,838		
旅費交通費	6,051,119		
消耗品費	3,221,465		
備品費	1,203,949		
諸謝金	1,461,500		
その他	74,288,042	687,726,814	
財務費用			
支払利息	568,472,901	568,472,901	
雑損		196,377,888	
経常費用合計			124,767,027,153
経常収益			
運営費交付金収益		3,188,519,959	
保険料収入		13,777,370,120	
運用収益			
受取利息	2,489,385		
有価証券利息	1,387,644,847		
金銭信託運用収益	10,184,576,077	11,574,710,309	
農地等割賦利息収入		638,427	
貸付金利息収入		4,164,527	
補助金等収益			
特例付加年金助成補助金	906,638,154		
年金給付費等負担金	37,487,608,000	38,394,246,154	
財源措置予定額収益		57,400,000,000	
資産見返運営費交付金戻入		157,343,094	
財務収益			
受取利息	11,484	11,484	
雑益		133,597,460	
経常収益合計			124,630,601,534
経常損失			136,425,619
臨時損失			
固定資産除却損			2,065,086
臨時利益			
運営費交付金精算収益化額		145,189,078	
貸倒引当金戻入益		2,203,842	147,392,920
当期純利益			8,902,215
前中期目標期間繰越積立金取崩額			568,233,510
当期総利益			577,135,725

キャッシュ・フロー計算書
(総括)
(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(単位：円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
経営移譲年金の給付による支出	△ 51,152,808,671
老齢年金の給付による支出	△ 46,191,262,730
特例付加年金の給付による支出	△ 135,751,322
一時金の給付による支出	△ 913,799,286
原材料、商品又はサービスの購入等による支出	△ 2,463,331,886
人件費支出	△ 788,296,732
その他業務費支出	△ 6,756,490
保険料収入	13,788,866,150
運用収入	1,413,676,004
農地等取得資金貸付金等の回収による収入	72,908,714
運営費交付金収入	3,143,828,000
国庫補助金等収入	119,509,166,962
国庫補助金等返還による支出	△ 4,188,042
その他業務収入	122,645,806
小計	36,394,896,477
利息の支払額	△ 568,472,901
業務活動によるキャッシュ・フロー	35,826,423,576
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
信託資産の取得による支出	△ 1,129,000,000
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	△ 24,136,817,922
有価証券の償還による収入	19,053,211,840
有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出	△ 3,628,648
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 6,216,234,730
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
長期借入金の借入による収入	57,400,000,000
長期借入金の返済による支出	△ 81,100,000,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 23,700,000,000
IV 資金増加額	5,910,188,846
V 資金期首残高	17,556,904,608
VI 資金期末残高	23,467,093,454

行政サービス実施コスト計算書
(総括)
(平成29年4月1日 ～ 平成30年3月31日)

(単位:円)

I 業務費用			
損益計算書上の費用			
年金事業費	120,539,644,413		
貸付事業費	4,506,616		
その他業務費	2,770,298,521		
一般管理費	687,726,814		
財務費用	568,472,901		
雑損	196,377,888		
臨時損失	2,065,086	124,769,092,239	
(控除)自己収入等			
保険料収入	△ 13,777,370,120		
運用収益	△ 11,574,710,309		
農地等割賦利息収入	△ 638,427		
貸付金利息収入	△ 4,164,527		
雑益	△ 133,597,460		
臨時利益	△ 2,203,842	△ 25,492,684,685	
業務費用合計			99,276,407,554
II 引当外賞与見積額			1,397,403
III 引当外退職給付増加見積額			△ 14,865,588
IV (控除)法人税等及び国庫納付額			△ 41
V 行政サービス実施コスト			99,262,939,328

(重要な会計方針)

改訂後の「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解」（平成27年1月27日改訂）並びに「独立行政法人会計基準及び独立行政法人会計基準注解に関するQ&A」（平成28年2月改訂）（以下「独立行政法人会計基準等」という。）を適用して、財務諸表等を作成しております。

ただし、「独立行政法人会計基準」第43（注解39）の規定については、「独立行政法人通則法の一部を改正する法律」の附則第8条により経過措置を適用していることから、経過措置終了まで、現行セグメント区分に基づくセグメント情報の開示を行っております。

1 運営費交付金収益の計上基準

業務達成基準を採用しております。なお、総務課等の管理部門の活動については、期間進行基準を採用しております。

2 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建物	3～18年
工具器具備品	4～20年

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、ソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（5年）に基づいて計上しております。

3 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

退職一時金については、運営費交付金により財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上していません。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、独立行政法人会計基準第38に基づき計算された退職一時金に係る退職給付引当金の当期増加額を計上しております。

4 賞与引当金及び引当外賞与見積額の計上額

賞与については、運営費交付金により財源措置がなされるため、賞与に係る引当金は計上していません。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外賞与見積額は、当事業年度末の引当外賞与見積額から前事業年度末の同見積額を控除して計算しております。

5 貸倒引当金の計上基準

農地等割賦売渡債権、農地等取得資金貸付金債権、未収入金及び破産更生債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒れ実績に基づき、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

6 給付準備金の計上根拠及び計上基準

給付準備金

独立行政法人農業者年金基金の業務運営、財務及び会計並びに人事管理に関する省令（平成15年農林水産省令第100号）第24条及び「独立行政法人農業者年金基金の財政運営に係る取扱い」（平成15年10月1日付け15経営第3483号）第4に基づき計上しております。

7 有価証券及び金銭の信託の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

売買目的有価証券……時価法（売却原価は移動平均法により算定）

満期保有目的の債券…償却原価法（定額法）

(2) 金銭の信託

時価法

8 未収財源措置予定額の計上基準

年金給付に要する費用のうち、その発生額を後年度において財源措置することとされている特定の費用（独立行政法人農業者年金基金法（平成14年法律第127号。以下「基金法」という。）附則第17条第4項）について、独立行政法人会計基準第84に基づき計上しております。

9 キャッシュ・フローの資金の範囲

キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、手許現金、随時引き出し可能な預金からなっております。

10 消費税等の会計処理

税込方式によっております。

(貸借対照表関係)

運営費交付金から充当されるべき賞与の見積額

62,652,093円

運営費交付金から充当されるべき退職一時金の見積額

164,542,800円

(損益計算書関係)

雑損の主な要因は、独立行政法人農業者年金基金法第58条の規定に基づき時効により消滅した保険料額であります。

(キャッシュ・フロー計算書関係)

資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

資金の期末残高 23,467,093,454円

現金及び預金残高 23,467,093,454円

(行政サービス実施コスト計算書関係)

引当外退職給付増加見積額のうち、△1,182,400円については国等からの出向職員に係るものであります。

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 特例付加年金勘定、農業者老齢年金等勘定

特例付加年金及び農業者老齢年金等については、年金給付及び死亡一時金に充てるべき準備金として、基金法第42条により、特例付加年金助成補助金及び加入者が納付した保険料を年金給付等準備金として積み立てることが規定されており、年金給付等準備金については、同法第43条により有価証券の取得、金融機関への預金及び信託会社への信託により運用しております。

年金給付等準備金の運用については、基金法第43条に基づき安全かつ効率的に行うよう努めており、「年金給付等準備金運用の基本方針」(平成15年10月2日認可・制定)により、運用状況、運用結果を資金運用委員会へ報告を行い、運用結果の評価を行っております。また、運用状況、運用結果については、独立行政法人農業者年金基金中期計画により、四半期ごとに情報を公開しております。

(2) 旧年金勘定

旧年金の給付については、基金法附則第16条において国庫負担されることが規定されております。また、同法附則第17条第1項及び第2項において国庫負担の平準化を図るため、基金は農林水産大臣の要請を受けて長期借入金を行うことが規定されていることから、旧年金の給付に要する費用の額に相当する額については、国庫負担金及び民間資金借入金により資金を調達しております。

民間資金借入金に係るリスクについては、同法附則第17条第3項の規定により政府保証を受けているところであり、また同条第4項の規定において債務の償還及び債務に係る利子の支払いに要する費用については、未収財源措置予定額として国庫が負担する旨が規定されているところであり、これらの規定によりリスクに備えております。

(3) 農地売買貸借等勘定

農地等割賦売渡債権、農地等取得資金貸付金及び破産・更生債権等については、個人に対する債権であり、貸付先等の契約不履行によってもたらされる信用リスクに晒されております。このため当基金では「売渡金債権及び貸付金債権の管理回収事務取扱要領」(平成15年10月1日制定)等の規定に従い、債権について個別に保証や担保の設定、問題債権への対応など、与信管理に関する体制を整備し運用しております。

2 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。
(単位：百万円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	23,467	23,467	—
(2) 有価証券	62,780	62,780	—
売買目的有価証券	62,780	62,780	—
満期保有目的の債券	—	—	—
(3) 農地等割賦売渡債権	18	18	—
貸倒引当金	—	—	—
	18	18	—
(4) 農地等取得資金貸付金	89	89	—
貸倒引当金	—	—	—
	89	89	—
(5) 未収入金	48	48	—
貸倒引当金	△27	△27	—
	20	20	—
(6) 金銭の信託	164,419	164,419	—
(7) 投資有価証券	66,533	68,324	1,790
満期保有目的の債券	66,533	68,324	1,790
(8) 未収財源措置予定額	352,900	353,838	938
(9) 破産・更生債権等	50	50	—
貸倒引当金	△44	△44	—
	5	5	—
(10) 一年以内返済長期借入金	(82,500)	(82,602)	(102)
(11) 未払金	(1,431)	(1,431)	—
(12) 民間資金借入金	(270,400)	(271,236)	(836)

※百万円未満は切り捨て

(注1) 負債に計上されるものは、() で示しております。

(注2) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券等に関する事項

(1) 現金及び預金、(11) 未払金

これらはすべて短期であるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 有価証券、(6) 金銭の信託、(7) 投資有価証券

これらの時価については、取引所の価格又は信託会社から提示された価格によっております。

(3) 農地等割賦売渡債権、(4) 農地等取得資金貸付金、(9) 破産・更生債権等

これらの債権については、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号平成20年3月10日)及び「預金等受入金融機関に係る検査マニュアル」(平成27年11月金融庁検査局長)に準拠して貸倒引当金を算定しているため、時価は決算日における貸借対照表価額から現在の貸倒見積額を控除した額に近似しており、当該価額をもって時価としております。

(5) 未収入金

未収入金については、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号平成20年3月10日)に準拠して貸倒引当金を算定しているため、時価は決算日における貸借対照表価額から現在の貸倒見積額を控除した額に近似しており、当該価額をもって時価としております。

(8) 未収財源措置予定額

未収財源措置予定額は、一年以内返済長期借入金と民間資金借入金の合計金額であることから、それぞれの時価を合計して算定する方法によっております。

(10) 一年以内返済長期借入金、(12) 民間資金借入金

これらの時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

(注3) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：円)

区分	貸借対照表計上額
敷金・保証金 (※)	84,722,412

※賃借物件等において預託している敷金及び保証金は、市場価格がなく、かつ、入居から退居までの実質的な預託期間を算定することは困難であることから、合理的なキャッシュ・フローを見積ることが極めて困難と認められるため、時価開示の対象としておりません。

附属明細書

(単位：円)

1. 固定資産の取得、処分、減価償却費及び減損損失累計額の明細

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額	摘要
					当期償却額	当期減損額		
有形固定資産 (償却費損益内)	建物	52,096,349	-	52,096,349	1,834,341	-	-	10,555,720
	工具器具備品	144,034,919	103,887,060	227,271,113	58,078,667	-	-	169,192,446
	計	196,131,268	103,887,060	20,650,866	279,367,462	99,619,296	-	179,748,166
無形固定資産 (償却費損益内)	電話加入権	198,000	-	198,000	-	-	-	198,000
	ソフトウェア	1,574,047,564	496,495,984	2,070,543,548	1,406,061,153	-	-	664,482,395
	計	1,574,245,564	496,495,984	2,070,741,548	1,406,061,153	-	-	664,680,395
投資その他の資産	金銭の信託	153,182,906,553	11,441,286,361	204,262,432	164,419,930,482	-	-	164,419,930,482
	投資有価証券	63,319,089,831	3,269,054,047	54,579,428	66,533,564,450	-	-	66,533,564,450
	敷金・保証金	84,722,412	-	-	84,722,412	-	-	84,722,412
未収財源措置予定額	376,600,000,000	57,400,000,000	81,100,000,000	352,900,000,000	-	-	352,900,000,000	
破産・更生債権等	79,146,729	-	28,892,915	50,253,814	-	-	50,253,814	
貸倒引当金(△)	△65,914,606	△4,506,616	△26,116,915	△44,304,307	-	-	△44,304,307	
計	593,199,950,919	72,105,833,792	81,361,617,860	583,944,166,851	-	-	583,944,166,851	
合計	594,970,327,751	72,706,216,836	81,382,268,726	586,294,275,861	1,505,680,449	183,492,915	-	584,788,595,412

注1. 「金銭の信託、投資有価証券」：当期増加額の主な要因は、年金給付等準備金を積み立てるため、保険料及び国庫補助金の運用及び勘定間の調整によるものであります。

当期減少額の主な要因は、償却原価法による評価損及び勘定間の調整によるものであります。

注2. 「未収財源措置予定額」：当期増加額は、独立行政法人農業者年金基金法附則第17条の規定に基づき農林水産大臣の要請により行った長期借入れ(全額政府保証付き)のうち、
 引給付に要する費用に充てた金額を計上しており、また、当期減少額は、同条の規定に基づき国庫負担金により返済した借入金額を計上しております。

2. 有価証券の明細

(1) 流動資産として計上された有価証券

区分	銘柄	取得価額	時価	貸借対照表計上額	当期損益に含まれた評価損益	摘要
売買目的有価証券	利付国債(40年)1回	466,357,190	492,540,400	492,540,400	8,934,200	
	利付国債(40年)2回	518,023,080	550,733,200	550,733,200	10,835,000	
	利付国債(40年)3回	481,187,200	512,715,500	512,715,500	7,870,900	
	利付国債(40年)4回	378,130,360	411,515,600	411,515,600	5,739,600	
	利付国債(40年)5回	262,704,440	292,658,400	292,658,400	4,338,300	
	利付国債(40年)6回	193,335,600	212,448,000	212,448,000	3,225,000	
	利付国債(40年)7回	179,002,500	190,365,000	190,365,000	3,288,000	
	利付国債(40年)8回	120,785,700	123,322,500	123,322,500	2,536,800	
	利付国債(40年)9回	82,810,000	85,000,000	85,000,000	2,190,000	
	利付国債(40年)10回	100,508,000	100,720,000	100,720,000	212,000	
	利付国債(30年)5回	759,417,470	847,137,500	847,137,500	△1,342,000	
	利付国債(30年)7回	697,349,350	779,119,000	779,119,000	60,500	
	利付国債(30年)11回	1,821,841,360	2,029,597,500	2,029,597,500	16,917,500	
	利付国債(30年)12回	442,281,000	445,480,000	445,480,000	3,199,000	
	利付国債(30年)15回	1,963,320,610	2,155,894,400	2,155,894,400	13,490,400	
	利付国債(30年)16回	455,563,820	458,406,300	458,406,300	2,842,480	
	利付国債(30年)19回	1,879,080,970	2,082,543,100	2,082,543,100	22,106,000	
	利付国債(30年)20回	404,616,000	406,200,000	406,200,000	1,584,000	
	利付国債(30年)23回	1,743,970,280	1,940,862,700	1,940,862,700	21,883,100	
	利付国債(30年)24回	473,760,000	476,840,000	476,840,000	3,080,000	
	利付国債(30年)27回	2,191,568,330	2,377,452,000	2,377,452,000	24,534,210	
	利付国債(30年)29回	1,569,915,920	1,730,261,600	1,730,261,600	19,858,800	
	利付国債(30年)30回	373,314,000	376,376,000	376,376,000	3,062,000	

(単位：円)

利付国債 (30年) 31回	1,661,308,270	1,801,310,400	1,801,310,400	20,930,800
利付国債 (30年) 32回	215,500,800	216,368,000	216,368,000	867,200
利付国債 (30年) 33回	1,404,537,800	1,531,977,600	1,531,977,600	21,162,200
利付国債 (30年) 34回	239,650,200	241,362,000	241,362,000	1,711,800
利付国債 (30年) 35回	1,394,688,150	1,529,497,500	1,529,497,500	21,061,000
利付国債 (30年) 36回	142,180,500	143,627,000	143,627,000	1,446,500
利付国債 (30年) 37回	1,026,847,850	1,142,856,000	1,142,856,000	19,713,600
利付国債 (30年) 38回	248,754,000	253,500,000	253,500,000	4,746,000
利付国債 (30年) 39回	191,224,500	193,770,000	193,770,000	2,545,500
利付国債 (30年) 40回	935,672,890	1,037,018,100	1,037,018,100	19,362,900
利付国債 (30年) 44回	431,031,000	436,940,000	436,940,000	6,923,000
利付国債 (30年) 45回	595,309,300	672,168,000	672,168,000	14,280,000
利付国債 (30年) 47回	143,769,600	147,048,000	147,048,000	3,278,400
利付国債 (30年) 48回	685,349,100	752,768,000	752,768,000	16,896,000
利付国債 (30年) 52回	611,749,800	595,098,000	595,098,000	17,731,200
利付国債 (30年) 56回	148,888,500	152,730,000	152,730,000	3,841,500
利付国債 (20年) 46回	206,197,240	193,586,400	193,586,400	△4,526,400
利付国債 (20年) 50回	430,282,570	427,300,900	427,300,900	△8,463,000
利付国債 (20年) 51回	143,799,420	139,986,600	139,986,600	△2,855,800
利付国債 (20年) 55回	363,914,470	374,049,000	374,049,000	△7,245,000
利付国債 (20年) 56回	1,061,979,379	1,065,662,190	1,065,662,190	△21,033,450
利付国債 (20年) 63回	1,087,006,940	1,078,805,700	1,078,805,700	△17,167,500
利付国債 (20年) 69回	905,942,640	920,471,200	920,471,200	△16,524,200
利付国債 (20年) 70回	1,246,087,590	1,229,755,500	1,229,755,500	△23,749,500
利付国債 (20年) 77回	741,514,720	771,997,500	771,997,500	△11,137,500
利付国債 (20年) 80回	979,640,830	986,797,000	986,797,000	△14,603,400
利付国債 (20年) 86回	732,423,760	780,190,600	780,190,600	△11,449,200
利付国債 (20年) 88回	1,475,756,570	1,487,184,300	1,487,184,300	△21,857,500
利付国債 (20年) 93回	1,019,153,640	1,092,284,100	1,092,284,100	△12,885,300
利付国債 (20年) 95回	1,140,863,300	1,160,773,600	1,160,773,600	△15,248,100
利付国債 (20年) 100回	1,271,265,190	1,359,025,500	1,359,025,500	△15,666,000
利付国債 (20年) 105回	2,771,743,150	2,873,151,000	2,873,151,000	△26,307,000
利付国債 (20年) 111回	2,677,252,820	2,802,088,000	2,802,088,000	△22,927,000
利付国債 (20年) 118回	2,196,399,580	2,350,775,000	2,350,775,000	△8,443,600
利付国債 (20年) 121回	365,025,000	364,740,000	364,740,000	△285,000
利付国債 (20年) 128回	1,387,269,150	1,464,768,900	1,464,768,900	598,500
利付国債 (20年) 131回	355,470,390	356,370,300	356,370,300	899,910
利付国債 (20年) 139回	1,319,636,910	1,431,702,200	1,431,702,200	8,534,200
利付国債 (20年) 140回	385,276,640	387,350,700	387,350,700	2,074,060
利付国債 (10年) 283回	1,315,110,440	1,241,314,800	1,241,314,800	△25,708,800
利付国債 (10年) 296回	286,412,800	272,106,000	272,106,000	△4,833,000
利付国債 (10年) 301回	922,090,620	895,560,000	895,560,000	△15,716,200
利付国債 (10年) 303回	1,056,243,800	1,017,586,500	1,017,586,500	△16,616,500
利付国債 (10年) 309回	421,706,720	413,014,800	413,014,800	△5,427,000
利付国債 (10年) 310回	905,386,350	889,133,500	889,133,500	△10,726,000
利付国債 (10年) 315回	849,234,870	834,240,000	834,240,000	△11,280,000
利付国債 (10年) 317回	633,539,000	625,500,000	625,500,000	△7,680,000
利付国債 (10年) 325回	870,773,400	874,440,000	874,440,000	△7,392,000
利付国債 (10年) 340回	680,863,600	692,311,000	692,311,000	201,000
計		62,780,250,090	62,780,250,090	
貸借対照表計上額合計				

(単位：円)

(2) 投資その他の資産として計上された有価証券

区分	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表計上額	当期費用に含まれた評価差額	摘要
満期保有目的の債券	利付国債(10年)304回	35,650,440	36,000,000	35,947,948	-	
	利付国債(10年)311回	627,557,040	649,000,000	643,588,376	-	
	利付国債(10年)321回	2,434,660,200	2,436,000,000	2,435,466,359	-	
	利付国債(10年)324回	69,993,000	70,000,000	69,996,986	-	
	利付国債(10年)333回	655,221,500	654,000,000	654,744,819	-	
	利付国債(10年)340回	964,091,600	955,000,000	961,929,109	-	
	利付国債(10年)344回	66,568,260	66,000,000	66,491,138	-	
	利付国債(10年)345回	3,716,215,680	3,702,000,000	3,714,456,314	-	
	第158回共同発行市場公募地方債	143,141,570	143,000,000	143,115,467	-	
	第162回共同発行市場公募地方債	5,037,250	5,000,000	5,031,655	-	
	政府保証第2回新関西国際空港債券	199,888,000	200,000,000	199,941,285	-	
	政府保証第26回日本政策投資銀行債券	1,012,480,000	1,000,000,000	1,008,420,905	-	
	政府保証第30回日本政策投資銀行債券	825,353,780	823,000,000	824,762,421	-	
	政府保証第35回日本政策投資銀行債券	152,864,500	153,000,000	152,883,990	-	
	政府保証第42回日本政策投資銀行債券	304,677,250	305,000,000	304,683,474	-	
	政府保証第50回日本高速道路保有・債券返済機構債券	258,986,000	260,000,000	259,881,783	-	
	政府保証第57回日本高速道路保有・債券返済機構債券	1,012,320,260	1,002,000,000	1,003,461,298	-	
	政府保証第100回日本高速道路保有・債券返済機構債券	470,000,000	470,000,000	470,000,000	-	
	政府保証第104回日本高速道路保有・債券返済機構債券	382,141,910	379,000,000	379,654,529	-	
	政府保証第117回日本高速道路保有・債券返済機構債券	355,419,540	354,000,000	354,355,177	-	
	政府保証第124回日本高速道路保有・債券返済機構債券	1,791,826,320	1,788,000,000	1,789,052,895	-	
	政府保証第126回日本高速道路保有・債券返済機構債券	257,231,160	258,000,000	257,782,225	-	
	政府保証第129回日本高速道路保有・債券返済機構債券	684,500,700	690,000,000	688,398,423	-	
	政府保証第133回日本高速道路保有・債券返済機構債券	406,964,000	404,000,000	404,914,937	-	
	政府保証第139回日本高速道路保有・債券返済機構債券	177,000,000	177,000,000	177,000,000	-	
	政府保証第152回日本高速道路保有・債券返済機構債券	403,988,000	400,000,000	401,497,825	-	
	政府保証第161回日本高速道路保有・債券返済機構債券	205,847,430	204,000,000	204,758,827	-	
	政府保証第166回日本高速道路保有・債券返済機構債券	1,482,300,290	1,473,000,000	1,476,951,288	-	
	政府保証第168回日本高速道路保有・債券返済機構債券	401,136,000	400,000,000	400,496,000	-	
	政府保証第173回日本高速道路保有・債券返済機構債券	1,539,883,320	1,534,000,000	1,536,647,012	-	
	政府保証第175回日本高速道路保有・債券返済機構債券	385,608,900	385,000,000	385,279,122	-	
	政府保証第177回日本高速道路保有・債券返済機構債券	1,820,661,520	1,822,000,000	1,821,361,880	-	
	政府保証第180回日本高速道路保有・債券返済機構債券	3,675,759,040	3,706,000,000	3,691,622,062	-	
	政府保証第184回日本高速道路保有・債券返済機構債券	215,076,120	212,000,000	213,512,363	-	
	政府保証第190回日本高速道路保有・債券返済機構債券	323,176,320	334,000,000	328,410,430	-	
	政府保証第193回日本高速道路保有・債券返済機構債券	1,384,633,920	1,384,000,000	1,384,332,574	-	
	政府保証第195回日本高速道路保有・債券返済機構債券	783,169,380	777,000,000	780,288,986	-	
	政府保証第200回日本高速道路保有・債券返済機構債券	2,801,578,150	2,777,000,000	2,790,517,647	-	
	政府保証第202回日本高速道路保有・債券返済機構債券	50,135,000	50,000,000	50,075,370	-	
	政府保証第204回日本高速道路保有・債券返済機構債券	213,120,290	213,000,000	213,068,165	-	
	政府保証第207回日本高速道路保有・債券返済機構債券	3,264,996,000	3,290,000,000	3,275,600,221	-	
	政府保証第209回日本高速道路保有・債券返済機構債券	163,883,460	163,000,000	163,515,473	-	
	政府保証第218回日本高速道路保有・債券返済機構債券	588,543,520	584,000,000	586,823,098	-	
	政府保証第220回日本高速道路保有・債券返済機構債券	493,963,350	489,000,000	492,125,733	-	
	政府保証第227回日本高速道路保有・債券返済機構債券	307,552,900	307,000,000	307,359,274	-	
	政府保証第229回日本高速道路保有・債券返済機構債券	136,633,760	136,000,000	136,417,190	-	
	政府保証第231回日本高速道路保有・債券返済機構債券	458,528,380	457,000,000	458,018,005	-	
	政府保証第234回日本高速道路保有・債券返済機構債券	966,966,150	955,000,000	963,090,208	-	

政府保証第236回	日本高速道路保有・債券返済機構債券	759,627,600	760,000,000	759,745,483	-
政府保証第238回	日本高速道路保有・債券返済機構債券	422,170,380	421,000,000	421,809,081	-
政府保証第241回	日本高速道路保有・債券返済機構債券	522,243,750	519,000,000	521,268,053	-
政府保証第243回	日本高速道路保有・債券返済機構債券	469,591,100	470,000,000	469,710,423	-
政府保証第247回	日本高速道路保有・債券返済機構債券	889,018,850	885,000,000	887,882,272	-
政府保証第249回	日本高速道路保有・債券返済機構債券	850,199,170	849,000,000	849,869,021	-
政府保証第251回	日本高速道路保有・債券返済機構債券	1,011,190,000	1,000,000,000	1,008,201,918	-
政府保証第254回	日本高速道路保有・債券返済機構債券	406,000,000	406,000,000	406,000,000	-
政府保証第256回	日本高速道路保有・債券返済機構債券	702,016,000	700,000,000	701,512,138	-
政府保証第258回	日本高速道路保有・債券返済機構債券	455,040,950	455,000,000	455,031,046	-
政府保証第261回	日本高速道路保有・債券返済機構債券	1,298,415,910	1,289,000,000	1,296,290,495	-
政府保証第263回	日本高速道路保有・債券返済機構債券	574,637,270	571,000,000	573,822,554	-
政府保証第273回	日本高速道路保有・債券返済機構債券	337,856,000	338,000,000	337,883,537	-
政府保証第276回	日本高速道路保有・債券返済機構債券	41,916,000	42,000,000	41,931,471	-
政府保証第285回	日本高速道路保有・債券返済機構債券	619,273,910	619,000,000	619,230,508	-
政府保証第291回	日本高速道路保有・債券返済機構債券	50,949,000	51,000,000	50,956,243	-
政府保証第294回	日本高速道路保有・債券返済機構債券	402,037,300	406,000,000	402,536,178	-
政府保証第300回	日本高速道路保有・債券返済機構債券	328,925,200	330,000,000	329,051,092	-
政府保証第309回	日本高速道路保有・債券返済機構債券	254,719,640	254,000,000	254,653,271	-
政府保証第312回	日本高速道路保有・債券返済機構債券	251,254,080	252,000,000	251,316,546	-
政府保証第315回	日本高速道路保有・債券返済機構債券	189,643,800	190,000,000	189,670,614	-
政府保証第321回	日本高速道路保有・債券返済機構債券	198,898,920	198,000,000	198,846,274	-
政府保証第324回	日本高速道路保有・債券返済機構債券	143,916,850	145,000,000	143,971,111	-
政府保証第327回	日本高速道路保有・債券返済機構債券	100,144,000	100,000,000	100,140,585	-
政府保証第330回	日本高速道路保有・債券返済機構債券	747,365,010	747,000,000	747,356,431	-
政府保証第333回	日本高速道路保有・債券返済機構債券	300,000,000	300,000,000	300,000,000	-
政府保証第7回	地方公共団体等金融機構債券	199,570,000	200,000,000	199,954,319	-
政府保証第1回	地方公共団体金融機構債券	185,120,560	184,000,000	184,135,565	-
政府保証第2回	地方公共団体金融機構債券	649,148,500	650,000,000	649,890,370	-
政府保証第4回	地方公共団体金融機構債券	397,654,380	402,000,000	401,360,087	-
政府保証第8回	地方公共団体金融機構債券	163,075,240	163,000,000	163,061,231	-
政府保証第7回	地方公共団体金融機構債券	1,648,170,580	1,670,000,000	1,666,258,500	-
政府保証第10回	地方公共団体金融機構債券	103,091,040	104,000,000	103,821,806	-
政府保証第17回	地方公共団体金融機構債券	46,909,760	47,000,000	46,976,852	-
政府保証第20回	地方公共団体金融機構債券	401,901,770	403,000,000	402,690,868	-
政府保証第31回	地方公共団体金融機構債券	165,703,960	164,000,000	164,635,877	-
政府保証第35回	地方公共団体金融機構債券	105,955,500	105,000,000	105,391,980	-
政府保証第37回	地方公共団体金融機構債券	203,252,400	202,000,000	202,529,518	-
政府保証第42回	地方公共団体金融機構債券	141,946,110	141,000,000	141,439,489	-
政府保証第43回	地方公共団体金融機構債券	267,694,200	270,000,000	268,907,712	-
政府保証第44回	地方公共団体金融機構債券	446,732,960	443,000,000	444,799,363	-
政府保証第47回	地方公共団体金融機構債券	280,172,640	282,000,000	281,073,528	-
政府保証第48回	地方公共団体金融機構債券	130,648,050	135,000,000	132,761,239	-
政府保証第52回	地方公共団体金融機構債券	2,247,494,640	2,228,000,000	2,238,688,017	-
政府保証第57回	地方公共団体金融機構債券	113,051,980	113,000,000	113,030,674	-
政府保証第63回	地方公共団体金融機構債券	173,736,980	173,000,000	173,471,749	-
政府保証第73回	地方公共団体金融機構債券	212,422,960	212,000,000	212,307,218	-
政府保証第75回	地方公共団体金融機構債券	398,000,000	398,000,000	398,000,000	-
政府保証第78回	地方公共団体金融機構債券	2,554,697,210	2,536,000,000	2,550,465,054	-
政府保証第79回	地方公共団体金融機構債券	603,984,000	600,000,000	603,088,177	-
政府保証第83回	地方公共団体金融機構債券	280,730,310	281,000,000	280,782,067	-
政府保証第84回	地方公共団体金融機構債券	54,890,550	55,000,000	54,910,747	-

政府保証第88回地方公共団体金融機構債券	165,841,100	166,000,000	165,863,956	-
政府保証第89回地方公共団体金融機構債券	175,899,000	176,000,000	175,913,400	-
政府保証第90回地方公共団体金融機構債券	239,213,740	242,000,000	239,561,442	-
政府保証第92回地方公共団体金融機構債券	110,672,550	111,000,000	110,711,010	-
政府保証第93回地方公共団体金融機構債券	269,963,020	269,000,000	269,858,460	-
政府保証第96回地方公共団体金融機構債券	72,841,590	73,000,000	72,854,892	-
政府保証第98回地方公共団体金融機構債券	254,000,000	254,000,000	254,000,000	-
政府保証第101回地方公共団体金融機構債券	105,844,180	106,000,000	105,850,815	-
政府保証第103回地方公共団体金融機構債券	299,843,000	300,000,000	299,846,672	-
政府保証第5回阪神高速道路債券	107,008,560	108,000,000	107,804,543	-
政府保証第23回日本政策金融公庫債券	110,072,040	111,000,000	110,560,413	-
政府保証第41回日本政策金融公庫債券	247,956,000	248,000,000	247,961,719	-
政府保証第18回民間都市開発債券	327,314,480	328,000,000	327,451,959	-
政府保証第56回関西国際空港債券	313,446,350	313,000,000	313,085,159	-
政府保証第18回中部国際空港債券	61,855,220	61,000,000	61,426,320	-
政府保証第20回西日本高速道路債券	99,737,000	100,000,000	99,965,072	-
計	66,541,246,660	66,455,000,000	66,533,564,450	-
貸借対照表計上額合計				

(単位：円)

3. 貸付金及び売渡債権の明細

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘 要
			回収額	償却額		
農地等割賦売渡債権	22,649,812	-	3,736,902	-	18,912,910	注1
農地等取得資金貸付金	155,882,946	-	66,395,812	-	89,487,134	注1
破産・更生債権等	79,146,729	-	2,776,000	26,116,915	50,253,814	注1、注2
合 計	257,679,487	-	72,908,714	26,116,915	158,653,858	

注1. 「当期減少額：回収額」は、債務者からの償還によるものであります。

注2. 「当期減少額：償却額」は、債権の貸倒によるものであります。

4. 長期借入金金の明細

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	平均利率 (%)	返済期限	摘 要
シヅケートローン (金利競争入札方式)	23,500,000,000	-	23,500,000,000	-	-	平成30年 8月	注1
シヅケートローン (金利競争入札方式)	29,100,000,000	-	29,100,000,000	-	-	平成30年 11月	注1
シヅケートローン (金利競争入札方式)	29,900,000,000	-	29,900,000,000	-	-	平成31年 2月	注1
シヅケートローン (金利競争入札方式)	77,700,000,000	-	-	77,700,000,000	0.152	平成32年 1月	注2
シヅケートローン (金利競争入札方式)	75,100,000,000	-	-	75,100,000,000	0.145	平成33年 2月	注3
シヅケートローン (金利競争入札方式)	60,200,000,000	-	-	60,200,000,000	0.102	平成34年 2月	注4
シヅケートローン (金利競争入札方式)	-	35,700,000,000	-	35,700,000,000	0.087	平成33年 8月	注5
シヅケートローン (金利競争入札方式)	-	21,700,000,000	-	21,700,000,000	0.038	平成32年 8月	注6
合 計	295,500,000,000	57,400,000,000	82,500,000,000	270,400,000,000	0.121		

(単位：円)

注1. 当期減少額は、流動負債（一年以内返済長期借入金）への振替による減少です。

注2. 借入先は山梨中央銀行ほか55行庫です。

注3. 借入先はゆうちょ銀行ほか32行庫です。

注4. 借入先はいろいろな信用金庫ほか42行庫です。

注5. 借入先は山梨中央銀行ほか17行庫です。

注6. 借入先は山梨中央銀行ほか2行庫です。

5. 貸付金等に対する貸倒引当金の明細 (単位：円)

区分	貸付金等の残高		貸倒引当金の残高		摘要
	期首残高	当期増減額	期末残高	当期増減額	
農地等売却渡資産債権	22,649,812	△3,736,902	18,912,910	-	注
一般債権	22,649,812	△3,736,902	18,912,910	-	
農地等取得資金貸付金	235,029,675	△95,288,727	139,740,948	△21,610,299	注
一般債権	155,882,946	△86,385,812	89,487,134	-	
貸倒懸念債権	-	-	-	-	
破産・更生債権等	79,146,729	△28,892,915	50,253,814	△21,610,299	44,304,307
未収入金	54,380,743	△5,511,717	48,869,026	△2,203,842	27,960,914
一般債権	54,380,743	△5,511,717	48,869,026	△2,203,842	27,960,914
合計	312,060,230	△104,537,346	207,522,884	△23,814,141	72,265,221

注：貸倒見積高の算定方法は「重要な会計方針」に記載しております。

6. 積立金の明細 (単位：円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
通則法第4.4条第1項積立金	1,932,507,103	9,934,081	1,809,929,473	132,511,711	注1
前中期目標期間繰越積立金	881,779,038	-	568,233,510	313,545,528	注2
計	2,814,286,141	9,934,081	2,378,162,983	446,057,239	

注1. 当期増加額は、独立行政法人通則法第4.4条第1項の規定による利益処分を行ったことによるものであり、当期減少額は、同規定による損失処理を行ったことによるものです。

注2. 当期減少額は、年金給付費の支払等を行ったことによるものであります。

7. 目的積立金の取崩の明細 (単位：円)

区分	金額	摘要
前中期繰越積立金取崩額	568,233,510	年金給付費の支払等を行ったため
計	568,233,510	

8. 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細 (単位：円)

(1) 運営費交付金債務の増減の明細

期首残高	交付金当期交付額	当期振替額		期末残高
		運営費交付金収益	資産見返運営費交付金	
684,264,081	3,143,828,000	3,333,709,037	494,383,044	-
				3,828,092,081

(2) 運営費交付金債務の当期振替額及び主な用途の明細

① 運営費交付金収益への振替額及び主な用途の明細 (単位：円)

区分	運営費交付金収益	運営費交付金の主な用途	
		費用	主な用途
業務達成基準による振替額	1,560,336,803	1,556,262,539	業務委託費： 人件費：943,177,581 923,143,757
新年金事業	1,209,864,599	1,211,860,810	業務委託費： 人件費：200,489,975 939,959,062
旧年金事業	26,681,442	25,657,939	業務委託費： 人件費：14,534,837 1,258,676
農地売却貸借等事業	391,637,115	388,085,928	一般管理費： 人件費：213,040,866 175,045,062
期間進行基準による振替額	145,189,078	-	
会計基準第8.1条第4項による振替額	3,333,709,037	3,181,867,216	
合計	3,333,709,037	3,181,867,216	

(単位：円)

② 資産見返運営費交付金及び資本剰余金への振替額並びに主な用途の明細

セグメント	資産見返運営費交付金への振替		資本剰余金への振替額	
	振替額	主な用途	振替額	主な用途
新年金事業	292,966,208	779,977,230,968,325,447,330,271,586,671及び関連機器等 ※20,323,988、書類等1,822,983、その他579,326	-	-
旧年金事業	182,435,445	779,977,230,968,325,447,330,271,586,671及び関連機器等 ※12,291,213、書類等1,109,919、その他347,627	-	-
農地売買貸借等事業	18,981,391	779,977,230,968,325,447,330,271,586,671及び関連機器等 ※378,658、書類等94,798、その他24,237	-	-
共通	-	-	-	-
合計	494,383,044	-	-	-

(3) 運営費交付金債務残高の明細

(単位：円)

区分	当期交付額	預り補助金等	未収財源措置予定額	収益計上	その他	摘要
運営費交付金債務残高						使用見込み
業務達成基準を採用した業務に係る分	-	-	-	906,638,154	-	
期間進行基準を採用した業務に係る分	-	-	81,100,000,000	37,487,608,000	-	
その他	-	-	81,100,000,000	38,394,246,154	-	
計	-	-	-	906,638,154	-	

9. 運営費交付金以外の国からの財源措置の明細

(単位：円)

区分	当期交付額	左の会計処理内訳				摘要
		預り補助金等	未収財源措置予定額	収益計上	その他	
特別付加年金助成補助金	906,638,154	-	-	906,638,154	-	
農業者年金給付費等負担金	118,587,608,000	-	81,100,000,000	37,487,608,000	-	
合計	119,494,246,154	-	81,100,000,000	38,394,246,154	-	

10. 役員及び職員の給与の明細

(単位：千円、人)

区分	報酬又は給与		退職手当		支給額の勘定別区分		
	支給額	支給人員	支給額	支給人員	特例付加年金勘定	農業者老齢年金等勘定	旧年金勘定
役員	(5,436)	(1)	(-)	(-)	(937)	(2,324)	(2,065)
	61,934	4	9,581	2	12,427	30,821	26,836
職員	(31,691)	(13)	(-)	(-)	(5,799)	(14,271)	(11,336)
	585,735	72	1,777	2	103,407	256,420	212,937
合計	(37,127)	(14)	(-)	(-)	(6,736)	(16,596)	(13,402)
	647,669	76	11,359	4	115,835	239,241	239,773
							(108)
							1,430
							(283)
							14,747
							(392)
							16,177

注1. カッコ内は非常勤監事及び非常勤職員であり外数にて計上しております。

注2. 非常勤を含む役員報酬については独立行政法人農業者年金基金役員給与規程、職員及び臨時職員については独立行政法人農業者年金基金職員給与規程に基づき支払っております。

注3. 支給人員数は、年間平均支給人員数により表示しております。

注4. 支給額の各勘定への按分については各勘定毎の業務従量割合にて按分しております。

注5. 支給額の千円未満は切り捨てて計上しております。

11. セグメント情報（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

（単位：円）

	新年度事業	旧年度事業	農地売買貸借等事業	計	相殺消去	合 計
I. 事業費用、事業収益及び事業損益						
事業費用						
給付金	3,916,507,688	94,468,621,407	—	98,385,129,095	—	98,385,129,095
運用諸費	77,092,148	—	—	77,092,148	—	77,092,148
運用損失	386,850	—	—	386,850	—	386,850
給付準備金繰入	21,953,968,933	—	—	21,953,968,933	—	21,953,968,933
業務費	1,468,430,442	1,280,776,628	21,091,451	2,770,298,521	—	2,770,298,521
一般管理費	413,271,538	258,709,950	15,745,326	687,726,814	—	687,726,814
財務費用	310,991,779	568,472,901	—	568,472,901	—	568,472,901
その他事業費	8,453,496	—	4,506,616	323,951,891	—	323,951,891
計	28,140,649,378	96,585,034,382	41,343,393	124,767,027,153	—	124,767,027,153
事業収益						
運営費交付金収益	1,797,747,786	1,355,001,370	35,770,803	3,188,519,959	—	3,188,519,959
保険料収入	13,777,370,120	—	—	13,777,370,120	—	13,777,370,120
運用収益	11,574,710,309	—	—	11,574,710,309	—	11,574,710,309
貸付金利息収入	—	—	4,164,527	4,164,527	—	4,164,527
補助金等収益	906,638,154	37,487,608,000	—	38,394,246,154	—	38,394,246,154
財源措置予定額収益	—	57,400,000,000	—	57,400,000,000	—	57,400,000,000
資産見返負債戻入	91,406,064	63,735,555	2,201,475	157,343,094	—	157,343,094
その他事業収入	12,243,940	121,362,294	641,137	134,247,371	—	134,247,371
計	28,160,116,373	96,427,707,219	42,777,942	124,630,601,534	—	124,630,601,534
事業損益						
計	19,466,995	△157,327,163	1,434,549	△136,425,619	—	△136,425,619
II. 総資産						
農地等割賦売渡債権	—	—	18,912,910	18,912,910	—	18,912,910
農地等取得資金貸付金	—	—	89,487,134	89,487,134	—	89,487,134
金銭の信託	164,419,930,482	—	—	164,419,930,482	—	164,419,930,482
投資有価証券	66,533,564,450	—	—	66,533,564,450	—	66,533,564,450
未収財源措置予定額	—	352,900,000,000	—	352,900,000,000	—	352,900,000,000
その他	87,359,140,943	1,547,949,878	250,335,583	89,157,426,404	△383,196,669	88,774,229,735
計	318,312,635,875	354,447,949,878	358,735,627	673,119,321,380	△383,196,669	672,736,124,711

注1. セグメントを事業に応じて、新年度事業、旧年度事業、農地売買貸借等事業に区分しております。

注2. 事業の内容

(1) 新年度事業については、特例付加年金勘定及び農業者老齢年金等勘定の額を合算したものを計上しております。

(2) 旧年度事業については、旧制度を取り扱う旧年金勘定の額を計上しております。

(3) 農地売買貸借等事業については、農地売買貸借等勘定の額を計上しております。

注3. 国民一人当たりのセグメント費用は、新年度事業221.4円、旧年度事業759.9円、農地売買貸借等事業0.3円であります。

※平成27年国勢調査の確定人口127,094,745人（平成28年10月27日官報告示）を用いて算出しております。

注4. 引当外退職給付増加見積額は、新年度事業△8,984,000円、旧年度事業△5,531,000円、農地売買貸借等事業△350,588円であります。

注5. 引当外賞与見積額は、新年度事業1,020,941円、旧年度事業736,396円、農地売買貸借等事業△359,934円であります。

注6. 前中期目標期間繰越積立金取崩額は、568,233,510円であります。

1.2. その他の主要な資産、負債、費用及び収益の明細
(1) 負債の明細

独立行政法人農業者年金基金の業務運営、財務及び会計並びに人事管理に関する省令第13条第2項に基づく給付準備金 (単位：円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
給付準備金	290,392,171,308	23,062,362,310	1,108,393,377	312,346,140,241	独立行政法人農業者年金基金の業務運営、財務及び会計並びに人事管理に関する省令第13条及び「独立行政法人農業者年金基金の財政運営に係る取扱い」第4に基づき計上しております。
給付原資準備金	280,853,252,074	20,214,011,062	936,696,233	300,130,566,893	
付利準備金	5,446,972,316	1,446,332,893	619	6,893,304,590	
調整準備金	4,091,946,918	1,402,018,365	171,696,525	5,322,268,758	
合計	290,392,171,308	23,062,362,310	1,108,393,377	312,346,140,241	

(注) 「当期増減額」は、各経理間の重複額の控除を行った後の額であります。

(2) 費用及び収益の明細

(単位：円)

内 訳	金 額
経営移譲年金給付費	51,152,808,671
農業者老齢年金給付費	43,133,900,273
老齢年金給付費	3,057,362,457
特例付加年金給付費	135,643,431
一時金給付費(新制度)	723,501,800
一時金給付費(旧制度)	181,912,463
合計	98,385,129,095

(注) 給付金の資金源泉

・負担金 37,114,602,000円 ・借入金 57,354,019,407円 ・借入金 57,354,019,407円 ・給付準備金 3,916,507,688円

1.3. 各勘定の経理の対象と勘定相互間の関係を明らかにする書類

<p>特例付加年金勘定</p>	<p>特例付加年金に関するもの及びこれに附帯する業務を整理する勘定であり、国庫補助金（特例付加年金助成補助金）を運用し年金給付を行っております。 なお、運用にあたっては農業者老齢年金等勘定と合同で行っております。</p>
<p>農業者老齢年金等勘定</p>	<p>農業者年金事業（特例付加年金に関するもの以外）及びこれらに附帯する業務を整理する勘定であり、保険料を運用し年金給付を行っております。 なお、運用にあたっては特例付加年金勘定と合同で行っております。</p>
<p>旧年金勘定</p>	<p>旧年金給付及びこれに附帯する業務を整理する勘定であります。</p>
<p>農地売買貸借等勘定</p>	<p>農地等及びその附帯施設の買入・売渡、借受・貸付及び取得に必要な資金の貸し付け並びにこれらに附帯する業務を整理する勘定であります。</p>

14. 貸借対照表

(平成30年3月31日)

科 目	資 産 の 部			調 整	合 計
	特例付加年金勘定	農業者老齢年金等勘定	旧年金勘定		
資産の部					
I 流動資産					
現金及び預金	4,325,474,463	82,616,104,118	1,085,646,871		87,947,529,299
有価証券	1,912,790,450	20,295,711,709	1,064,734,015		23,467,093,454
農地等割賦売渡債権	2,396,909,769	60,383,340,321	—		62,780,250,090
農地等取得資金貸付金	—	—	—		18,912,910
前払金	—	—	—		89,487,134
未収収益	52,212	612,545	—		664,757
未収保険料	13,817,084	218,126,186	—		233,186,111
未収入金	—	1,336,972,000	—		1,336,972,000
貸倒引当金	1,904,948	381,341,357	48,873,770	△383,196,669	48,923,757
	—	—	△27,960,914	—	△27,960,914
II 固定資産					
1 有形固定資産	30,283,720,177	201,087,337,117	353,362,303,007		584,788,595,412
建物	34,746,794	72,341,487	67,532,807		179,748,166
減価償却累計額	7,955,311	20,074,195	23,383,052		52,096,349
工具器具備品	△6,299,632	△15,798,242	△18,872,665		△41,540,629
減価償却累計額	42,267,123	89,471,776	87,035,901		227,271,113
2 無形固定資産	△9,176,008	△21,406,242	△24,013,481		△58,078,667
電話加入権	108,567,669	201,906,412	337,247,342		664,680,395
ソフトウエア	—	—	146,520		198,000
投資その他の資産	108,567,669	201,906,412	337,100,822		664,482,395
金銭の信託	30,140,405,714	200,813,089,218	352,957,522,858		583,944,166,851
投資有価証券	21,457,494,780	142,962,435,702	—		164,419,930,482
敷金・保証金	8,682,910,934	57,850,653,516	—		66,533,564,450
未収財源措置予定額	—	—	57,522,858		84,722,412
破産・更生債権等	—	—	352,900,000,000		352,900,000,000
貸倒引当金	—	—	—		50,253,814
	—	—	△44,304,307		△44,304,307
資 産 合 計	34,609,194,640	283,703,441,235	354,447,949,878	△383,196,669	672,736,124,711

14. 貸借対照表

(平成30年3月31日)

科 目	負 債 及 び 純 資 産 の 部			調 整	合 計
	特例付加年金勘定	農業者高齢年金等勘定	旧年金勘定		
負債の部					
I 流動負債					
預り補助金等	654,624,054	4,742,864,253	83,218,153,417	20,797,463	88,253,242,518
支払備金	91,873,846	—	—	—	91,873,846
一年以上以内返済長期借入金	42,118,166	1,109,958,434	—	—	1,152,076,600
未払金	519,785,756	946,920,345	327,326,450	—	82,500,000,000
未払費用	41	—	—	20,610,763	1,431,446,645
未経過保険料	835,970	2,057,335	1,736,173	—	4,757,942
仮受金	10,275	1,278,849	389,090,794	—	2,682,649,290
II 固定負債					
資産見返運営費交付金	33,895,161,452	278,868,541,151	270,673,952,056	—	583,459,689,229
資産見返補助金等	143,313,550	274,246,201	273,514,886	—	712,918,983
長期借入金	933	1,698	437,170	—	630,005
民間資金借入金	—	—	270,400,000,000	—	270,400,000,000
給付準備金	33,751,846,989	278,594,293,252	—	—	270,400,000,000
給付原資準備金	32,385,311,321	267,745,255,572	—	—	312,346,140,241
付利準備金	877,544,471	6,015,760,119	—	—	300,130,566,893
調整準備金	488,991,197	4,833,277,561	—	—	6,893,304,590
負債合計	34,549,785,506	283,611,405,404	353,892,105,473	42,832,033	671,712,931,747
純資産の部					
利益剰余金	59,409,134	92,035,831	555,844,405	—	1,023,192,964
前中期目標期間繰越積立金	—	—	59,838,685	—	313,545,528
積立金	6,741,533	16,756,069	78,564,547	—	132,511,711
当期未処分利益又は当期未処理損失(△)	52,667,601	75,279,762	417,441,173	—	577,135,725
純資産合計	59,409,134	92,035,831	555,844,405	—	1,023,192,964
負債及び純資産合計	34,609,194,640	283,703,441,235	354,447,949,878	42,832,033	672,736,124,711

15. 損益計算書

(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

科目	特例付加年金勘定	農業者高齢年金等勘定	旧年金勘定	農地売買貸借等勘定	調整	合計
	円	円	円	円	円	円
経常費用						
年						
給付金	2,349,083,545	23,713,546,791	94,477,014,077	—	—	120,539,644,413
保険料還付金	135,643,431	3,780,864,257	94,468,621,407	—	—	98,385,129,095
長期借入関係費	—	—	541,610	—	—	541,610
運用諸費	10,195,964	66,896,184	7,851,060	—	—	7,851,060
運用損失	14,788	372,062	—	—	—	77,092,148
国庫返還金	41	—	—	—	—	386,850
給付準備金繰入	2,199,536,200	19,754,432,733	—	—	—	21,953,968,933
支払備金繰入	3,693,121	110,981,555	—	—	—	114,674,676
貸付事業費	—	—	—	—	—	4,506,616
貸倒引当金繰入	—	—	—	—	—	4,506,616
その他業務費	421,005,435	1,047,425,007	1,280,776,628	4,506,616	—	4,506,616
給与・賞与及び手当	56,210,597	139,372,954	106,005,205	4,506,616	—	4,506,616
法定福利費・福利厚生費	9,426,039	23,371,698	17,590,503	21,091,451	—	2,770,298,521
その他の人件費	3,951,572	9,723,807	7,498,604	1,388,974	—	310,824,758
業務委託費	252,755,247	670,388,510	939,959,062	—	—	51,777,214
賃借料	695,551	1,711,532	1,444,257	1,258,676	—	21,173,983
減価償却費	27,623,240	59,325,744	89,140,646	—	—	3,851,340
保守・修繕費	38,060,360	66,719,101	79,140,442	2,007,561	—	178,097,191
通信運搬費	13,202,794	32,396,940	20,104,258	6,994,120	—	190,914,023
旅費交通費	2,285,864	5,625,814	1,797,512	121,940	—	65,728,263
消耗品費	1,783,835	4,332,747	2,534,862	14,826	—	9,831,130
備品費	259,103	463,955	451,867	45,081	—	8,666,270
諸謝金	134,018	329,857	52,785	—	—	1,220,006
その他	14,617,215	33,662,348	15,056,625	—	—	516,660
一般管理費	119,028,543	294,242,995	258,709,950	—	—	63,336,188
役員報酬	11,713,204	29,048,866	25,260,679	15,745,326	—	687,726,814
給与・賞与及び手当	46,887,655	116,280,568	106,266,647	1,347,403	—	67,370,152
法定福利費・福利厚生費	9,512,440	23,588,948	21,190,705	5,476,095	—	274,910,965
退職給付費用	1,961,067	4,863,907	4,306,944	1,131,301	—	55,423,394
その他の人件費	1,847,978	4,547,899	3,837,944	227,182	—	11,359,100
貸借料	27,531,072	67,754,277	57,177,487	283,980	—	10,517,801
減価償却費	938,739	2,303,266	1,969,378	4,230,745	—	156,693,581
保守・修繕費	1,230,818	3,029,087	2,556,215	184,341	—	5,395,724
水道光熱費	708,411	1,743,408	1,471,253	189,131	—	7,005,251
通信運搬費	1,544,907	3,802,008	3,208,501	108,861	—	4,031,933
旅費交通費	1,063,182	2,616,502	2,208,055	237,422	—	8,792,838
消耗品費	566,010	1,392,970	1,175,509	163,380	—	6,051,119
備品費	211,535	520,585	439,320	86,976	—	3,221,465
諸謝金	256,786	631,950	533,301	39,463	—	1,203,949
その他	13,054,739	32,118,754	27,108,012	2,006,537	—	1,461,500
財務費用	—	—	568,472,901	—	—	74,288,042
支払利息	—	—	568,472,901	—	—	568,472,901
雑損	17	196,317,045	60,826	—	—	196,377,888
経常費用合計	2,889,117,540	25,251,531,838	96,585,034,382	41,343,393	—	124,767,027,153

1.5. 損益計算書

(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

科目	特例付加年金勘定	農業者老齢年金等勘定	旧年金勘定	農地売買貸借等勘定	調整	合計
	円	円	円	円	円	円
經常収益						
運営費交付金収益	512,810,256	1,284,937,530	1,355,001,370	35,770,803	—	3,188,519,959
保険料収入	—	13,777,370,120	—	—	—	13,777,370,120
運用収益	1,442,445,391	10,132,264,918	—	—	—	11,574,710,309
受取利息	286,315	2,203,070	—	—	—	2,489,385
有価証券利息	95,179,227	1,292,465,620	—	—	—	1,387,644,847
金銭信託運用収益	1,346,979,849	8,837,596,228	—	—	—	10,184,576,077
農地等割賦利息収入	—	—	—	638,427	—	638,427
貸付金利息収入	—	—	—	4,164,527	—	4,164,527
補助金等収益	906,638,154	—	37,487,608,000	—	—	38,394,246,154
特例付加年金助成補助金	906,638,154	—	—	—	—	906,638,154
年金給付費等負担金	—	—	37,487,608,000	—	—	37,487,608,000
年金措置予定額収益	—	—	57,400,000,000	—	—	57,400,000,000
財源措置予定額収益	28,924,552	62,481,512	63,735,555	—	—	157,343,094
資産戻返運営費交付金戻入	1,651	4,371	5,462	—	—	11,484
財務収益	1,651	4,371	5,462	—	—	11,484
受取利息	1,651	4,371	5,462	—	—	11,484
雑益	3,168,695	9,069,223	121,356,832	2,710	—	133,597,460
經常収益合計	2,893,988,699	25,266,127,674	96,427,707,219	42,777,942	—	124,630,601,534
經常利益(經常損失(△))	4,871,159	14,595,836	△157,327,163	1,434,549	—	△136,425,619
臨時損失						
固定資産除却損	362,573	852,502	840,438	9,573	—	2,065,086
臨時利益	362,573	852,502	840,438	9,573	—	2,065,086
運営費交付金精算収益化額	48,159,015	61,536,428	7,375,264	30,322,213	—	147,392,920
貸倒引当金戻入益	48,159,015	61,536,428	5,171,422	30,322,213	—	145,189,078
貸倒引当金戻入	—	—	2,203,842	—	—	2,203,842
当期純利益(当期純損失(△))	52,667,601	75,279,762	△150,792,337	31,747,189	—	8,902,215
前中期目標期間繰越積立金取崩額	—	—	568,233,510	—	—	568,233,510
当期純利益(当期純損失(△))	52,667,601	75,279,762	417,441,173	31,747,189	—	577,135,725

16. キャッシュ・フロー計算書

平成29年4月1日 ～ 平成30年3月31日

		(単位:円)					
		特例付加年金勘定	農業者老齢年金等勘定	旧年金勘定	農地売買貸借等勘定	調整	合計
I	業務活動によるキャッシュ・フロー						
	経営移譲年金の給付による支出	-	-	△ 51,152,808,671	-	-	△ 51,152,808,671
	老齢年金の給付による支出	-	△ 3,057,362,457	△ 43,133,900,273	-	-	△ 46,191,262,730
	特例付加年金の給付による支出	△ 135,751,322	-	-	-	-	△ 135,751,322
	一時金の給付による支出	-	△ 729,755,900	△ 184,043,386	-	-	△ 913,799,286
	原材料、商品又はサービスの購入等による支出	△ 365,329,887	△ 927,476,628	△ 1,155,004,682	△ 15,520,689	-	△ 2,463,331,886
	人件費支出	△ 139,592,064	△ 342,163,307	△ 287,796,869	△ 18,744,492	-	△ 788,296,732
	その他業務費支出	-	-	△ 6,756,490	-	-	△ 6,756,490
	保険料収入	-	13,788,866,150	-	-	-	13,788,866,150
	運用収入	92,222,297	1,315,777,027	5,462	-	-	1,413,676,004
	農地等取得資金貸付金等の回収による収入	-	-	5,462	5,671,218	-	72,908,714
	運営費交付金収入	489,078,000	1,205,695,000	1,417,480,000	31,575,000	-	3,143,828,000
	国庫補助金等収入	921,558,962	-	118,587,608,000	-	-	119,509,166,962
	国庫補助金等返還による支出	△ 4,188,042	-	-	-	-	△ 4,188,042
	その他業務収入	3,162,861	9,670,476	109,810,110	-	-	122,645,806
	小計	861,160,805	11,263,250,361	24,194,593,201	75,892,110	-	36,394,896,477
	利息の支払額	-	-	△ 568,472,901	-	-	△ 568,472,901
	業務活動によるキャッシュ・フロー	861,160,805	11,263,250,361	23,626,120,300	75,892,110	-	35,826,423,576
II	投資活動によるキャッシュ・フロー						
	信託資産の取得による支出	△ 336,186,523	△ 792,813,477	-	-	-	△ 1,129,000,000
	有価証券及び投資有価証券の取得による支出	△ 1,536,810,178	△ 22,600,007,744	-	-	-	△ 24,136,817,922
	有価証券の償還による収入	1,339,804,685	17,713,407,155	-	-	-	19,053,211,840
	有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出	△ 688,951	△ 1,695,537	△ 1,171,600	△ 72,560	-	△ 3,628,648
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 533,880,967	△ 5,681,109,603	△ 1,171,600	△ 72,560	-	△ 6,216,234,730
III	財務活動によるキャッシュ・フロー						
	長期借入金の借入による収入	-	-	57,400,000,000	-	-	57,400,000,000
	長期借入金の返済による支出	-	-	△ 81,100,000,000	-	-	△ 81,100,000,000
	財務活動によるキャッシュ・フロー	-	-	△ 23,700,000,000	-	-	△ 23,700,000,000
IV	資金増加額	327,279,838	5,582,140,758	△ 75,051,300	75,819,550	-	5,910,188,846
V	資金期首残高	1,585,510,612	14,713,570,951	1,139,785,315	118,037,730	-	17,556,904,608
VI	資金期末残高	1,912,790,450	20,295,711,709	1,064,734,015	193,857,280	-	23,467,093,454

17. 行政サービス実施コスト計算書

(平成29年4月1日 ～ 平成30年3月31日)

	特例付加年金勘定	農業者老齢年金等勘定	旧年金勘定	農地売買借等勘定	調整	(単位:円)
I 業務費用						合計
損益計算書上の費用						
年事業費	2,349,083,545	23,713,546,791	94,477,014,077	—	—	120,539,644,413
貸付事業費	—	—	—	4,506,616	—	4,506,616
その他業務費	421,005,435	1,047,425,007	1,280,776,628	21,091,451	—	2,770,298,521
一般管理費	119,028,543	294,242,995	258,709,950	15,745,326	—	687,726,814
財務費用	—	—	568,472,901	—	—	568,472,901
雑損	17	196,317,045	60,826	—	—	196,377,888
臨時損失	362,573	852,502	840,438	9,573	—	2,065,086
(控除)自己収入等						
保険料収入	—	△13,777,370,120	—	—	—	△13,777,370,120
運用収益	△1,442,445,391	△10,132,264,918	—	—	—	△11,574,710,309
農地等割賦利息収入	—	—	—	△638,427	—	△638,427
貸付金利息収入	—	—	—	△4,164,527	—	△4,164,527
雑益	△3,168,695	△9,069,223	△121,356,832	△2,710	—	△133,597,460
臨時利益	—	—	△2,203,842	—	—	△2,203,842
業務費用合計	1,443,866,027	1,333,680,079	96,462,314,146	36,547,302	—	99,276,407,554
II 引当外賞与見積額	293,509	727,432	736,396	△359,934	—	1,397,403
III 引当外退職給付増加見積額	△2,581,000	△6,403,000	△5,531,000	△350,588	—	△14,865,588
IV (控除)法人税等及び国庫納付額	△41	—	—	—	—	△41
V 行政サービス実施コスト	1,441,578,495	1,328,004,511	96,457,519,542	35,836,780	—	99,262,939,328

781,0円

(注)国民一人当たりの行政サービス実施コスト
 ※平成27年国勢調査の確定人口 127,094,745人 (平成28年10月27日官報告示)を用いて算出しております。

18. 利益の処分に関する明細

(単位：円)

	特例付加年金勘定	農業者老齢年金等勘定	旧年金勘定	農地売買貸借等勘定	合計
I 当期末処分利益	52,667,601	75,279,762	417,441,173	31,747,189	577,135,725
当期総利益	52,667,601	75,279,762	417,441,173	31,747,189	577,135,725
II 積立金振替額	—	—	59,838,685	253,706,843	313,545,528
前中期目標期間繰越積立金	—	—	59,838,685	253,706,843	313,545,528
III 利益処分量	52,667,601	75,279,762	477,279,858	285,454,032	890,681,253
積立金	52,667,601	75,279,762	477,279,858	285,454,032	890,681,253

19. 結合の結果相殺された各勘定間取引の明細

(単位：円)

区分	借 方		貸 方	
	科 目	金 額	科 目	金 額
貸借対照表	未収入金（有価証券利息 他） （特例付加年金勘定）	1,890,608	未払金 （農業者老齢年金等勘定）	1,890,608
	未収入金（金銭信託 他） （農業者老齢年金等勘定）	381,306,061	未払金 （特例付加年金勘定）	381,306,061
	合 計	383,196,669	合 計	383,196,669